

宮崎市における 介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査の実施と活用

～部内関係課チームによる設問設計と計画策定への反映～

宮崎市 福祉部 地域包括ケア推進課

ニーズ調査の「活用」に満足されていますか？

データが計画書のためだけのものになっていないか…

これは多くの自治体が抱える**共通の悩み**だと思います。

私たち宮崎市も、活用の現状に大満足しているわけではありません。

だからこそ、小さな「工夫」を始めました。

今回の発表の目的

宮崎市の取組みを知っていただき、
「このレベルなら私たちにもできる」
そう自信を持っていただくことです。

はじめに：ニーズ調査への姿勢と問題意識

「調査しっぱなし」にならないように

全国の自治体と同様、宮崎市も高齢化（28.8%）と人材不足の課題に直面しています。

- 国の求める調査を実施しているが、調査結果が「単なるデータ」で終わっていないか？
- 施策立案に本当に必要な「市民の声」が取れているか？
- 限られたリソースの中で、「いかに効果的な施策に繋げるか」を工夫しました。



宮崎市のニーズ調査 3つのポイント



①部内関係課チーム

介護・人材・予防の各担当が集まり、現場の課題を反映した設問を協議・決定。



②第2号被保険者も調査

65歳以上だけでなく、40～64歳の現役世代の意識と実態も把握。
第1号被保険者と同じ質問をすることで世代間の考え方を比較。



③KPIへの設定

調査結果を事業計画の成果指標に直結させ、PDCAの基盤に。

工夫① 部内関係課プロジェクトチームの結成

「縦割り」の壁を越えて

設問の内容でみると、担当だけが議論すれば良いが、それだと縦割りになるため、課や係を超えたメンバーでプロジェクトチームを構成。

宮崎市の構成メンバー

【地域包括ケア推進課】

- ・ 介護保険事業計画担当係
- ・ 介護予防（総合事業）担当係
- ・ 権利擁護担当係
- ・ 高齢者在宅福祉事業担当係

【介護保険課】

- ・ 介護サービス担当係
- ・ 認定審査担当係
- ・ サービス提供事業所担当係

【福祉総務課】

- ・ 生活支援体制整備事業担当係

設問を決めるのは皆で（担当だけに任せない）

我が事として議論に参加

それぞれの設問は担当のみが検討する要素も大きいですが、そこは敢えて各担当がそれぞれの切り口で議論しました。

例えば、「介護人材」

どうしたら、介護に携わる
人材が増えるか

介護サービス担当

事業所の状況から意見

介護予防担当

高齢者の心身機能やQOL向上

【議論のすすめ方】 設問を比較して検討

分野別に、国必須、国のオプション、市独自項目を前回設問、前々回設問と比較しながら、最終的に項目を絞り込みます。

1 日常生活圏ニーズ調査		1 日常生活圏ニーズ調査		介護予防・日常生活圏ニーズ調査及び市民生活の質向上調査		介護予防・日常生活圏ニーズ調査及び市民生活の質向上調査	
令和7年度検討用	必須・OP	令和7年度検討用（国提示）	必須・OP	令和4年度市調査票	必須・OP	令和元年度市調査票	必須・OP
(1) 階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか。	国必須	(1) 階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか。	国必須	(1) 階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか。	国必須	(1) 階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか。	国必須
(2) 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか。	国必須	(2) 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか。	国必須	(2) 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか。	国必須	(2) 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか。	国必須
(3) 15分位続けて歩いていますか。	国必須	(3) 15分位続けて歩いていますか。	国必須	(3) 15分位続けて歩いていますか。	国必須	(3) 15分位続けて歩いていますか。	国必須
(4) 過去1年間に転んだ経験がありますか。	国必須	(4) 過去1年間に転んだ経験がありますか。	国必須	(4) 過去1年間に転んだ経験がありますか。	国必須	(4) 過去1年間に転んだ経験がありますか。	国必須
						【(4)において「1. 何度もある」または「2. 1度ある」の方のみ】 (4)-1 転倒後の状況について（いくつでも）	市独自
(5) 転倒に対する不安は大きいですか。	国必須	(5) 転倒に対する不安は大きいですか。	国必須	(5) 転倒に対する不安は大きいですか。	国必須	(5) 転倒に対する不安は大きいですか。	国必須
(6) 週1回以上は外出していますか。	国必須	(6) 週1回以上は外出していますか。	国必須	(6) 週1回以上は外出していますか。	国必須	(6) 週1回以上は外出していますか。	国必須
(7) 昨年と比べて外出の回数が減っていますか。	国必須	(7) 昨年と比べて外出の回数が減っていますか。	国必須	(7) 昨年と比べて外出の回数が減っていますか。	国必須	(7) 昨年と比べて外出の回数が減っていますか。	国必須
要検討		(8) 外出を控えていますか。	国OP				
要検討		【(8)で「1. はい」(外出を控えている)の方のみ】①外出を控えている理由は、次のどれですか。（いくつでも）	国OP	【(7)において「1.とても減っている」「2.減っている」の方のみ】 (7)-1. 外出を控えている理由は次のどれか。	国OP	*【(7)において「1.とても減っている」「2.減っている」の方のみ】 (7)-1. 外出を控えている理由は次のどれか。	国OP
(9) 外出する際の移動手段は何ですか。（いくつでも）	国OP	(9) 外出する際の移動手段は何ですか。（いくつでも）	国OP			(8)健康づくりのため、取り組んでいる運動はありますか。（いくつでも）	市独自

【具体にはこんな議論】 就労（介護人材） 編

高齢者は就労に何を求めているか

（悩み）介護助手を増やしたい！けどなかなか増えない…

＝「介護助手を周知する」ことに加えて、高齢者にどうメッセージを送ればよいか

問8：就労について			
（１）現在のあなたの就労状態はどれですか（いくつでも）	1. 職に就いたことがない 4. 非常勤（パート・アルバイト等）	2. 引退した 5. 自営業	3. 常勤（フルタイム） 6. 求職中 7. その他
（１）において「2. 引退した」の方のみ ①あなたはいつ引退しましたか	1. 昭和〇〇年	2. 平成〇〇年	3. 令和〇〇年
現在就労していない方にお尋ねします。 今後就労したい希望がありますか。	1. 常勤で働きたい 3. 働きたい希望はない	2. 非常勤（パート・アルバイト等）で働きたい	
就労について、目的としてあてはまるものを選んでください。（いくつでも）	1. 生活のため 5. 余暇を楽しむため	2. やりがい 6. その他（ ）	3. 健康のため 7. 働きたくない
就労の一つとして、介護施設において資格を伴わない周辺業務（清掃や配膳等）を担う「介護助手」という役割があります。「介護助手」として働くことに興味がありますか。	1. 興味がある	2. 興味はない	3. わからない

そもそも高齢者は就労に何を求めているの？

工夫② 第2号被保険者（40-64歳）への調査

将来と現在の「ダブルケア」世代の実態把握

高齢者（第1号）だけでなく、現役世代（第2号）にも同規模の調査を実施しました。

調査対象	配布数	回収数（回収率）	調査目的
第1号（65歳以上）	3,000人	1,908人（63.6%）	現在の生活機能・介護ニーズ
第2号（40-64歳）	3,000人	1,162人（38.7%）	将来への備え・意識・介護者としての実態

※R4年度調査実績。無作為抽出、郵送およびWEB回答。

【若い世代の傾向 その1】 就労意欲と「担い手」の可能性

高齢になっても「働きたい」意欲は高い

第1号（65歳以上・就労者）

働けるうちはいつまでも 41.7%

75歳くらいまで 22.4%

（第1号の約4割が「働けるうちはいつまでも」と回答）

第2号（40-64歳・就労意向）

現在81.0%が就労中。

65歳以降も働きたい意向あり。



示唆：

この高い就労意欲を、「介護助手や地域の担い手」として活かす施策（重点的取組1・5）へ

【若い世代の傾向 その2】 情報周知の課題（認知度）

第2号被保険者（現役世代）への周知が急務

介護や認知症の相談窓口について、現役世代の認知度は低い結果となりました。

認知症窓口（65歳以上） 25.1% (知っている)

認知症窓口（40-64歳） 71.8% (知らない)

※第2号の「知らない」割合が圧倒的

対策：重点的取組 4 へ

元気なうちに情報を届けることが必要！

【若い世代の傾向 その3】 支え合いへの高い意識

**Q. 住民同士で互いに見守り、
たすけあう仕組みが必要ですか？**

現役世代である第2号被保険者（40-64歳）も、地域
コミュニティの重要性を強く認識しています。

「必要」または「どちらかという必要」と回答

84.9 %

ここに見える「希望」

一見、地域参加が難しい現役世代ですが、
「地域のつながり」は意外にも求めています。

【若い世代の傾向 その4】 将来への不安と在宅生活への意向

第2号被保険者の不安（複数回答）

1. 自分の健康や病気（68.2%）
2. 生活費について（61.4%）
3. 自分の介護について（44.1%）

→ 重点的取組2（自立支援・重度化防止）として、フレイル予防への早期介入が重要。

介護が必要になったら？

「自宅で過ごしたい」が49.7%（第2号）。



在宅生活の最大の不安要素：

「介護する家族の負担が大きい」が65.7%で最多。

→ 重点的取組3（医療介護連携）や家族介護者支援の充実が求められる。

工夫③ 調査結果をKPI（成果指標）に設定

データに基づいたPDCAサイクルの確立

ニーズ調査で得られた「市民意識」と「活動実態」をそのまま指標として計画に組み込みました。

重点的取組	成果指標名	現況値(R5見込)	目標値(R8)
重点的取組1: 介護サービス提供体制	地域包括支援センターの認知度	72.2%	80.0%
重点的取組3: 在宅医療・介護連携	介護する家族の負担に対する不安	65.7%	60.0%
重点的取組4: 認知症施策の推進	認知症相談窓口の認知度	25.1%	50.0%
重点的取組5: 生きがいつくり活動	週2回以上の外出頻度	77.6%	85.0%

※数値は宮崎市民長寿支援プラン（第9期）より抜粋

まとめ：宮崎市がニーズ調査から学んだこと

宮崎市が実現しようとしていること

- ・ **データ活用の視点**：部局横断での議論により、各担当が様々な切り口で知恵を出し合い、「生きたデータ」に活用
- ・ **将来への備え**：第2号被保険者データに基づき、2040年を見据えた予防・周知施策を立案する。
- ・ **実効性の担保**：調査結果をKPIとして設定し、3年間の施策の進捗を客観的な数値で評価する。

ニーズ調査を、単なる行政作業とするのはもったいない！

活用できるよう工夫を続けます

ご清聴ありがとうございました



お問い合わせ先

宮崎市 福祉部 地域包括ケア推進課

TEL: 0985-21-1773 / E-mail: 10houkatu@city.miyazaki.miyazaki.jp